様式第５号（第９条関係）

年　　月　　日

守山市長　あて

守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金変更交付・中止承認申請書

（申請事業者）住所

　　　　　　　事業所名（商号・屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金交付決定通知を受けたこのことについて、守山市中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金交付要綱第９条第１項の規定により、次のとおり申請します。

１　変更・中止の区分　　　□変更　　　□中止

２　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 |  |
| 変更後 |  |

３　変更・中止の理由

|  |
| --- |
|  |

　※変更の場合、変更内容が確認できるものを添付すること。

４　変更後の事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| １事業所の所在地 | 所在地　守山市　　　　　　　　　　　　　　　　所有者　　　　　　　　　　　　(申請者との関係：　　　) |
| ２事業者種別 | □法人　　□個人事業主 |
| ３導入設備 | □太陽光発電システム　【蓄電池システムの設置状況】　□設置済　　□未設置（蓄電池と同時設置）□蓄電池システム　【太陽光発電システムの設置状況】　□設置済　　□未設置（太陽光発電と同時設置）□その他省エネ設備等 |
| ４補助申請額 | 　　　　　　　　　　　円（税抜き・千円未満切捨て）（様式第６号　事業変更計画書　補助申請額【⑤】と同額） |
| ５他の補助金で申請（交付）された額 | 対象設備に対し他（国や県等）から申請（交付）された総額　　　　　　　　　　　　　　円（補助金名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□申請（交付）されていない場合はチェックしてください。 |
| ６請負事業者 | 事業所名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ７履行期間(予定) | 着工 | 年　　月　　日 | 完了 | 年　　月　　日 |
| ８確認事項 | □ 導入する設備は、過去に国、県および市区町村が実施する助成制度による財政的支援を受けた設備ではないことまたは財政的支援を受けているが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第１および別表第２に規定する法定耐用年数を経過していること省エネ設備を導入する場合□ 一般社団法人環境共創イニシアチブの「令和６年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業（Ⅲ）設備単位型」の＜ユーティリティ設備＞に選出された、省エネ設備である。 |
|  |  |
| 手続代行者 | 手続代行者名 |  |
| 手続代行者住所・連絡先等 |  |